

平成15年12月期 第1四半期個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 19日

会社名	グローバルメディアオンライン株式会社	登録銘柄(店頭管理銘柄)	
コード番号	9449	本社所在都道府県	東京都
本社所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号	URL	http://www.gmo.jp
問い合わせ先	責任者役職名 常務取締役 氏 名 安田 昌史	TEL	(03) 5456 - 2555
取締役会決議日	平成15年5月19日	中間配当制度の有無	有
		単元株制度採用の有無	有(1単元500株)

1. 平成15年12月期第1四半期の業績(平成15年1月1日~平成15年3月31日)

(注)本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年第1四半期	1,778	(9.5)	226	(157.6)	210	(179.4)
14年第1四半期	1,624	(11.5)	87	(66.3)	75	(71.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年第1四半期	106 (286.4)	3 85	-	1.3	2.3	11.8
14年第1四半期	27 (81.8)	1 00	-	0.3	0.8	4.6

(注)1. 期中平均株式数 15年第1四半期 27,669,326株 14年第1四半期 27,310,575株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年第1四半期	9,086	8,113	89.3	293 24
14年第1四半期	9,924	8,586	86.5	312 37

(注)1. 期末発行済株式数 15年第1四半期 28,364,394株 14年第1四半期 27,664,394株

2. 期末自己株式数 15年第1四半期 695,293株 14年第1四半期 176,844株

2. 15年12月期上半期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
15年12月期上半期	3,600	400	200

当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

3.財務諸表等

(1) 財務諸表等

貸借対照表（未監査）

（単位：千円）

期別 科目	前第1四半期末 平成14年3月31日現在		当第1四半期末 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
				%
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	1,814,872		1,737,477	
2. 売掛金	1,335,760		1,328,470	
3. たな卸資産	1,344		1,689	
4. 短期貸付金	401,300		225,150	
5. 繰延税金資産	157,816		222,558	
6. その他	231,929		201,798	
貸倒引当金	361,000		467,170	
流動資産合計	3,582,024	36.1	3,249,975	35.8
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	48,972		42,803	
(2) 工具器具及び備品	26,145		12,721	
有形固定資産合計	75,118	0.8	55,524	0.6
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権	55,497		36,357	
(2) ソフトウェア	333,931		246,501	
(3) ソフトウェア仮勘定	166,959		227,682	
(4) その他	123,337		111,033	
無形固定資産合計	679,725	6.8	621,575	6.8
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,660,253		913,193	
(2) 関係会社株式	3,087,312		2,913,600	
(3) 保証金	484,903		473,341	
(4) 繰延税金資産	191,063		494,299	
(5) その他	164,411		383,222	
(6) 貸倒引当金	-		17,829	
投資その他の資産合計	5,587,944	56.3	5,159,828	56.8
固定資産合計	6,342,788	63.9	5,836,928	64.2
資産合計	9,924,812	100.0	9,086,904	100.0

(単位：千円)

期別 科目	前第1四半期末 平成14年3月31日現在		当第1四半期末 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1. 一年内償還社債	500		-	
2. 一年内返済予定長期借入金	125,600		-	
3. 未払金	508,625		500,089	
4. 未払費用	10,022		2,851	
5. 未払法人税等	27,038		118,500	
6. 前受金	68,611		43,927	
7. 賞与引当金	13,790		19,300	
8. その他	42,348		82,756	
流動負債合計	796,536	8.0	767,424	8.4
固定負債				
1. 長期借入金	408,000		-	
2. その他	133,720		205,884	
固定負債合計	541,720	5.5	205,884	2.3
負債合計	1,338,257	13.5	973,308	10.7
(資本の部)				
資本金	3,311,130	33.4	3,311,130	36.4
資本剰余金				
資本準備金	4,293,549		4,432,990	
資本剰余金合計	4,293,549	43.3	4,432,990	48.8
利益剰余金				
1. 利益準備金	13,600		13,600	
2. 任意積立金				
別途積立金	700,000		700,000	
3. 四半期(当期)未処分利益	252,688		344,847	
利益剰余金合計	966,288	9.7	1,058,447	11.6
その他有価証券評価差額金	124,356	1.2	324,032	3.5
自己株式	108,769	1.1	364,939	4.0
資本合計	8,586,555	86.5	8,113,595	89.3
負債・資本合計	9,924,812	100.0	9,086,904	100.0

損益計算書（未監査）

（単位：千円）

期別 科目	前第1四半期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 3月31日		当第1四半期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	1,624,875	100.0	1,778,532	100.0
事業費	911,000	56.1	980,860	55.2
販売費及び一般管理費	625,966	38.5	571,220	32.1
営業利益	87,908	5.4	226,452	12.7
営業外収益	3,317	0.2	7,874	0.4
営業外費用	16,022	1.0	24,234	1.3
経常利益	75,203	4.6	210,092	11.8
特別利益	-	-	4,235	0.2
特別損失	18,943	1.2	5,747	0.3
税引前四半期(当期)純利益	56,260	3.4	208,580	11.7
法人税、住民税及び事業税	24,931	1.5	106,610	6.0
法人税等調整額	3,748	0.2	4,608	0.3
四半期(当期)純利益	27,581	1.7	106,578	6.0

四半期財務諸表作成の基本となる事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法

(2)有価証券

子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券

時価の有るもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～22年

工具器具及び備品 2～20年

(2)無形固定資産

定率法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

手段 為替予約取引

対象 外貨建取引

ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

6.その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。